

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430 安心して子育てができるしくみをつくる
施策	431 すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が子育て支援サービスを利用し、子育てに伴う不安や負担感を抱かずに楽しく子育てに取り組んでいます。

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「子育てしやすいまち」と思う区民の割合	%	52.0					
子育てひろば登録者数	人	1,935	1,828	2,069	1,877	2,085	2,179

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
緊急一時保育利用者数(延保育児童数)	人	1,582	1,894	2,002	2,315	2,418
子育て支援総合センター(相談件数)	件	750	856	1,276	952	1,004
施設型病後児保育利用者(22年6月開設)	人	176	249	224	169	185

## 3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・緊急一時保育利用者数は増加傾向にある。その主な要因は、子育て支援サービスにかかるニーズが近年高まってきていること、区内の人口増加に伴う子育て世代の転入などが考えられる。</p> <p>・子育て支援総合センターの相談件数が25年度著しく増加し、その後は微増の状況であった。この主な要因としては、児童虐待に関する通報義務が認知されてきたこと、子育て支援総合センターの相談機能が広く周知されてきたこと、在宅子育て支援サービス利用者の増加が考えられる。</p> <p>・施設型病後児保育利用者数が26年度以降に減少しているのは、利用回数の多かった利用者が利用しなくなったためである。</p>

## 4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
平成27年3月に策定した「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」は、「子どもと親と地域が共に育ち、子どもの利益を優先するまち すみだ」を基本理念としており、基本目標の一つに「保育の量的整備のみならず、保育の質を重視します」と定めている。この理念等に基づき、安心して子育てができる環境整備を進めていく。
【今後の具体的な方針】
平成27年3月に策定した「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」に基づく保育サービスの充実を図る。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	子ども・子育て支援新制度	子育て支援課	3,443	改善・見直し	新制度が円滑に実施されるように保育所定員の増加等を図るとともに、在宅子育てサービスの充実に努める。
2	施設型病後児保育助成事業	子育て支援課	8,122	拡充する	保育需要の増加に伴い、病児、病後児保育の需要が高まることが予想され、次世代育成支援行動後期計画・子ども子育て支援事業計画で「区内での病児保育、区北部で病後児保育を実施します。」としており、区北部への事業者の誘致を図っていく。
3	医療機関型病児保育実施事業	子育て支援課	2,290	拡充する	平成28年2月に事業を開始し事業が浸透しつつあるので、更なる周知に努める。
4	保育コンシェルジュ事業	子育て支援課	8,052	拡充する	子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業であり、待機児童解消、子育て支援の重要な施策であるため、利用者に寄り添った対応に努める。
5	すみだ子育て支援情報発信事業	子育て支援課	2,411	現状維持	子育て中の人に子育てに関する情報を提供するため、より使いやすい情報提供を行っていく。
6	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課	82,970	現状維持	安心して医療を受けられる環境を確保し、ひとり親家庭の子育てを支援する。
7	子ども医療費助成事業	子育て支援課	1,002,957	現状維持	安心して医療を受けられる環境を確保し、子育て支援を図る。
8	児童(育成)手当支給事務	子育て支援課	4,025,519	現状維持	児童手当法、児童育成手当条例に基づき、支給事務を行う。
9	児童扶養手当支給事務	子育て支援課	830,485	現状維持	児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、支給事務を行う。
10	子育て安心ステーション事業	子ども課	270	現状維持	入園前の保護者の不安解消につながるよう業務を継続する。
11	子育てひろば管理運営事業	子育て支援総合センター	118,935	拡充する	親同士、子ども同士の交流や情報交換、子育てに関する相談を受ける「ひろば」は、孤立した子育て家庭の増加を防ぎ、児童虐待の未然防止にもつながっている。今後、「出張ひろば」や「なかまほいく」など、更なる保護者の利用を推進する。
12	緊急一時保育事業	子育て支援総合センター	2,533	現状維持	保護者の病気・出産時に、保育を頼める人が身近にいない家庭が増加しているため、今後も引き続きニーズに応えていく。
13	ショートナースリー(短期保育)事業	子育て支援総合センター	269	現状維持	私立保育園の定員に空きがある場合のみ利用できるため利用範囲が限られているが、新規私立保育園開設に伴い利用が拡大している。

14	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業	子育て支援総合センター	1,229	拡充する	核家族化等により、産後等に家事援助を必要としている養育支援の必要な保護者が増えている中では、必要なサービスである。今後は、利用料金の見直しを行い、受託するヘルパー会社を拡大し、本事業の利用を促進する。
15	子どもショートステイ事業	子育て支援総合センター	4,833	拡充する	年々養育困難な家庭が増えている一方、身近に支援する者が少なくなっている社会状況の中で、子どもの安全確保のために区内での協力家庭を本事業の実施場所として追加し、利用を拡充する。
16	すみだ子育て支援ネット「はぐ(Hug)」 (旧名称:在宅子育てママ救急ショートサポート事業)	子育て支援総合センター	14,026	現状維持	平成26年度からは産後43日未満のエンジェルサポート事業を開始し、多様化する保育ニーズに応えるよう改善を図った。今後も常にニーズに応える事業として改善を図り継続する。
17	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業	子育て支援総合センター	48	改善・見直し	子育て家庭を多角的に応援できるように人材を育成し、地域の子育てネットワークの構築を目指し、子ども・子育て会議の中でも検討していく。
18	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援総合センター	7,789	改善・見直し	サポート会員とファミリー会員の需要と供給の均衡を図れるように、サポート会員の増加を図り、委託先である墨田区社会福祉協議会と連携をとり、事業のPRを積極的に行う。
19	地域子育て支援拠点事業	子育て支援総合センター	757	拡充する	身近な場所において、当事者目線に寄り添う支援として利用者支援事業を実施し、平成29年度からは児童館も含めた区内17か所で子ども版地域包括センターとして位置付けていく。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止・廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	子ども・子育て支援新制度		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	子ども・子育て支援新制度(関連3法)経費		執行実績報告書ページ	97

1 事業の概要

質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援の充実を図ることを目的とし、また、これまでの次世代育成支援対策を継続して推進していくため、平成27年度から平成31年度までの一体化した計画として「すみだ子育て・子育て応援宣言-墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画-」を策定した。この計画に掲げた基本理念及び基本目標の実現を目指し、区民との協働により推進を図る。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
主に乳幼児と小学生及びその保護者、教育・保育をはじめとした子育てに係る事業者	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
「すみだ子育て・子育て応援宣言-墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画-」に基づき、子ども・子育て支援施策を実施、また、墨田区子ども・子育て会議を中心に進捗管理を行い、定期的な計画の見直し、事業改善	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
子ども・子育てをめぐる現状と課題を踏まえ、「子どもの最善の利益」が実現される	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	子ども・子育て会議、シンポジウム等の開催	回	目標値			7
			実績値	6	33	7
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
墨田区子ども・子育て会議は墨田区次世代育成支援行動計画推進協議会と平行して開催し、両会議体に所属する委員及び区民との協働により、「すみだ子育て・子育て応援宣言-墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画-」を策定した。 墨田区子ども・子育て会議及び墨田区次世代育成支援行動計画推進協議会が主体となり、計画の普及・推進を図った。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度歳出予算額	4,138	27年度歳出決算額	3,443	27年度執行率	83.2%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>平成27年度に子ども・子育て支援新制度が開始し、質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども子育て支援の充実を図ることを目的とし、平成27年度から平成31年度までの一体化した計画として「すみだ子育て・子育て応援宣言-墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画-」を策定した。区民からの注目度も区の責任感も高く、事業の必要性はとても高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>墨田区子ども・子育て会議には区民や有識者等による外部委員が所属し、「すみだ子育て・子育て応援宣言-墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画-」に掲げた基本理念及び基本目標の実現を目指すべく、議論を交わしている。また、墨田区子ども・子育て会議から3つのワーキンググループが派生しており、より有効な施策を行うよう効果的に行った。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>平成27年度に「次世代育成支援行動計画推進事業」と本事業を統合させ、事業経費を節減し、事業の効率化を図った。</p>				
(4)現状と課題	<p>子ども・子育て支援新制度や計画を区民や事業者へ周知し、子育て家庭、地域、企業、関係機関と区の連携や協議により、計画を推進していくためのより良い仕組み作りが必要である。また、計画に掲げた教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援の供給量が区民ニーズを満たしているか、分析・評価しながら計画推進を図る必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	子育て支援に関する区民ニーズを調査、分析し、質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども子育て支援について、より効果的かつより効率的な充実改善を図る。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>「すみだ子育て・子育て応援宣言-墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画-」(H27～31年度)に基づき、計画に掲げた基本理念及び基本目標の実現を目指すべく、子ども・子育て支援事業を実施していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	施設型病後児保育助成事業		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	施設型病後児保育助成費		執行実績報告書ページ	104

1 事業の概要

保育所、幼稚園等に在園し、病気の回復期にある児童(病後児)で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ過程で保育を行うことが困難な児童を保育する病後児保育事業を実施している事業者を支援することで、子育てしやすい環境の整備を図る。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>							
病後児保育事業を実施している私立保育所					に対して		
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>							
病後児保育事業及びケア相談支援事業の運営費助成					を実施したことで		
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>							
病気の回復期にある乳幼児を保育施設で一時預かりすることにより、その保護者の子育てと就労の両立を実現する					状態にする。		
<b>目的を達成するための指標</b>							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	ケア相談支援事業連携保育所		保育所数	目標値			10
				実績値	10	10	10
成果指標 (目的に対する指標)	病後児保育室利用児童数		人	目標値			250
				実績値	224	169	185
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>							
区内保育施設等を通して保護者に対して事業PRを行った結果、近年は利用児童数が200人前後で推移している。 本事業は病気の回復期にある乳幼児を一時的に預かるものであるため、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
27年度 歳出予算額	9,022	27年度 歳出決算額	8,122	27年度 執行率	90.0%	28年度 歳出 予算額	9,062
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区私立保育所病後児保育事業等補助金					
27年度 実績額	8,122	28年度 予算額	9,062	対象	病後児保育事業を行う私立保育所の設置者外		
開始 年度	平成22年度	根拠法令	墨田区私立保育所病後児保育事業等補助金交付要綱				
算定基準	利用児童数による区分及び実施事業によるポイント区分による。			補助率	算定基準による		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>保育需要の高まりに併せて、病後児保育事業の必要性も高まっている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>事業の特殊性から実績値だけでは判断できない面がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>私立保育所の施設内で運営される事業としては区内唯一である。</p>				
(4)現状と課題	<p>・事前登録のPR ・平成28年2月に開所した医療機関型病児保育施設との連携</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	保育需要の増加に伴い、病児・病後児保育の需要も高まることも想定される。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>次世代育成支援行動後期計画・子ども子育て支援事業計画で、事業目標として「区内での病児保育、区北部で病後児保育を実施します。」としており、子育てしやすい環境整備を整備するためにも継続して実施していく必要がある。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	医療機関型病児保育実施事業		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	病児保育委託費(病院併設型)		執行実績報告書ページ	104

1 事業の概要

病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童(病児)及び病気の回復期にある児童(病後児)で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を実施することで、子育てしやすい環境の整備を図る。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な病児及び病後児	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
病児保育室において対象者を一時預かる病児保育事業	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
保護者の子育てと就労の両立を実現する	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	病児保育利用登録児童数	人	目標値	-	-	100
			実績値	-	-	178
成果指標 (目的に対する指標)	病児保育室利用児童数	人	目標値	-	-	10
			実績値	-	-	2
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
区内保育施設等を通して保護者に対して事業PRを行った結果、多くの利用登録があった。また、平成28年2月に事業を開始したことから、平成27年度の利用児童数は非常に少ない(2人)が、翌4月(15人)、5月(15人)は増加しており、事業が浸透しつつあると言える。ただし、本事業は症状の急変は認められないが回復期に至らない児童及び病気の回復期にある児童を一時的に預かるものであり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉委託費
27年度 歳出予算額	2,500	27年度 歳出決算額	2,290	27年度 執行率	91.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 720	都支出金 720	その他 0	一般財源 850		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>保育需要の高まりに併せて、病児保育事業の必要性も高まっている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>事業の特殊性から実績値だけでは判断できない面がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>医療機関(都立病院)の施設内で運営される事業としては都内唯一である。</p>				
(4)現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前登録のPR</li> <li>・私立保育所型病後児保育施設との連携</li> </ul>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	病児保育についての認知が広がることに伴い、病児保育の需要が高まる ことが想定される。
今後の方向性 (見直しの視点)	次世代育成支援行動後期計画・子ども子育て支援事業計画で、事業目標として「区内での病児保育、区北部で病後 児保育を実施します。」としており、子育てしやすい環境整備を整備するためにも継続して実施していく必要がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	保育コンシェルジュ事業		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	利用者支援事業		執行実績報告書ページ	100

1 事業の概要

保育専門相談員が保護者の相談に応じ、個々のニーズや状況に適した保育サービス等の紹介・案内を行う。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		保育サービスを受けようとする保護者	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		個々のニーズや状況に適した保育サービス等の紹介・案内	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		保護者が安心して保育サービスを受けられる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	特設相談窓口を実施した回数	回	目標値			100
			実績値	46	71	117
成果指標 (目的に対する指標)	保育相談利用者数	人	目標値			800
			実績値	247	660	1,346
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成25年7月の事業開始以降、ホームページやチラシ、利用者の口コミ等の効果により、相談件数が飛躍的に増加している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度 歳出予算額	8,136	27年度 歳出決算額	8,052	27年度 執行率	99.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	子ども・子育て支援交付金、東京都子供・子育て支援対策臨時特例交付金					
27年度 実績額	5,424	28年度 予算額	5,384	対象	保育コンシェルジュ	
開始 年度	平成26年度	根拠法令	子ども・子育て支援交付金要綱、東京都子供・子育て支援対策臨時特例交付金要綱			
算定基準				補助率	国1/3、都1/3	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>保育需要の高まりに伴い、待機児童が増加している中、保護者が安心して保育サービスを受けられるようサポートしていくことが求められるため、事業の必要性は極めて高いと評価できる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>保育サービスに関する集団説明会として行った「知っておきたい保活への第一歩」でのアンケートにおいて、「本事業が役に立った」と回答した方が多いことから、有効性は高いと評価できる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>庁舎1階における特設相談業務は毎週月・木曜日に実施している。多くの保護者が満足できる体制を構築していく。</p>				
(4)現状と課題	<p>保育相談の利用者数が増加しているため相談までの待ち時間が長くなっている。このため、コンシェルジュを増員(現在は2名)して対応する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	4(1)「事業の必要性」の観点からも、今後より一層、事業を拡充し、保護者のサポートを行う必要があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	コンシェルジュを1名増員し、より効果的・効率的に相談業務を行っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	予算特別委員会(平成28年3月7日)
	要旨	保育コンシェルジュを増員するなど、体制の充実を図るべきではないか。

事務事業名	すみだ子育て支援情報発信事業		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	すみだ子育て支援情報発信事業費		執行実績報告書ページ	100

1 事業の概要

子育て世代の保護者等が必要とする子育て支援情報を効率的に伝えるため、スマートフォン・タブレットに対応したすみだ子育てアプリを運用する。(平成27年3月31日運用開始)	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		妊娠中及び子育て中の保護者	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		すみだ子育てアプリを使用して必要な情報発信	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		妊娠、出産、子育て中の不安を解消し、必要な施策を活用できる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	きずなメール登録件数	件	目標値	-	-	1,000
			実績値	-	-	1,560
成果指標 (目的に対する指標)	子育てアプリダウンロード件数	件	目標値	-	-	2,000
			実績値	-	-	2,140
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
対象となる世代がスマートフォン・タブレットをよく使用することから、登録件数が増加したと考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
27年度 歳出予算額	2,431	27年度 歳出決算額	2,411	27年度 執行率	99.2%	28年度 歳出 予算額	3,977
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 2,411			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
子育て支援を推進するに当たり、支援施策を対象者に伝えることは必須と言える。			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
若い世代への普及率が高いスマートフォン・タブレットによる情報発信は、対象者に伝わりやすく有効と言える。			
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価
電子媒体であることから、情報の作成、加工がしやすく、スピード感を持って情報発信が行える。			
(4)現状と課題	有益な情報を発信し続けることが重要と言える。		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	子育て中の人に有用な情報を提供することができるので、今後も継続していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	子育てに関する知りたい情報をよりわかりやすく探すことができるようにしていく必要がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		所管課・係	子育て支援課児童手当・医療助成係
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6160
予算書名称	ひとり親家庭等医療費助成事業		執行実績報告書ページ	74

1 事業の概要

<根拠>・墨田区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 ・東京都ひとり親家庭医療費助成事業実施要綱 <経過>・平成2年4月1日から実施。都内区市町村が同一内容、同一条件で実施 ・平成13年度から老人保健法(現、高齢者の医療の確保に関する法律)に準じた一部負担金制度を導入	事業開始年度	平成2年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>		に対して				
父母が離婚したり、父または母が死亡した児童(18歳に達した日以降の最初の3月31日までの者、または、20歳未満で中程度以上の障害の状態にある者)及び児童を監護する父、母等						
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>		を実施したことで				
申請に基づき、資格審査を行い、所得状況に応じた負担割合の医療証を発行する。						
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>		状態にする。				
ひとり親家庭の児童が自立できる年齢に達するまで、児童及び児童を監護する父母等が医療を安心して受けられる。						
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	医療助成件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	32,338	31,181	31,491
成果指標 (目的に対する指標)	助成対象者数	人	目標値	-	-	-
			実績値	2,374	2,452	2,424
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
ひとり親の状況が生じた場合、助成制度を知らなかったことによる申請漏れを防止するため、窓口課に申請案内を依頼したり、ホームページ等で申請案内を行っている。また、申請漏れ・添付書類の案内漏れ等に速やかに対応するため、ひとり親の助成制度全体の打ち合わせを毎日行っている。これにより、該当者の手続き漏れは最小限にとどまっていると判断している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
27年度 歳出予算額	91,913	27年度 歳出決算額	82,970	27年度 執行率	90.3%	28年度 歳出 予算額	82,639
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全な育成を医療費助成の面から支援しているため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
東京都の実施要綱に基づき、実施主体である都内区市町村が同一内容で実施しているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
ひとり親家庭の認定基準及び所得基準が国の児童扶養手当制度に準拠しているため。				
(4)現状と課題	東京都及び23区が横並びの制度として定着していることから、事業の後退はできない状況にある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全な育成に寄与している。
今後の方向性 (見直しの視点)	安心して医療を受けられる環境を確保し、今後も引続き医療助成費の低減を図るため、医療証と一緒に送付する手引き等で、ジェネリック医薬品利用のPRを行っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	子ども医療費助成事業		所管課・係	子育て支援課児童手当・医療助成係
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6160
予算書名称	子ども医療費助成事業費		執行実績報告書ページ	98

1 事業の概要

墨田区子どもの医療費の助成に関する条例に基づく。 平成6年1月から満3歳未満の乳幼児に対して医療費助成を実施。 以降、対象拡大が実施され、平成19年10月から中学3年生までの医療費助成を所得制限なしで実施し、現在に至る。	事業開始年度	平成15年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
中学3年生まで(15歳に達した日以降の最初の3月31日まで)の墨田区に住んでいる子ども	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
申請に基づき乳幼児(就学前児童)及び子ども(乳幼児を除く中学3年生までの児童)の医療証を交付し、健康保険適用による医療費の自己負担分の助成	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
墨田区の子どもが、費用の心配なく医療を受けることができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	医療費助成件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	452,054	451,061	477,760
成果指標 (目的に対する指標)	受給対象児童数	人	目標値	-	-	-
			実績値	28,094	28,563	29,000
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
子ども医療費助成については、平成19年10月から中学3年生までに拡大しており、区内在住の子育て世代にひろく経済的支援を果たしている。 医療費助成額は、流感の発生等により変動がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
27年度 歳出予算額	1,017,894	27年度 歳出決算額	1,002,957	27年度 執行率	98.5%	28年度 歳出 予算額	1,009,407
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
子育て家庭の負担の軽減と、子どもの健やかな育成を図り、子育てのしやすい環境づくりを推進する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
子どもの医療費を心配することなく受診することができるため、病気の早期発見・治療が可能となる。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
子ども医療費助成は統合可能な事業が存在せず、事業費は毎年向上している。				
(4)現状と課題	医療助成費が増加しつつあるが、23区横並びの制度が定着しており、子育て支援の観点から事業の後退はできない状況である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	子育て家庭の負担の軽減と、子どもの健やかな育成に寄与している。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も適切な事業運営に努めるとともに、医療助成費の推移を注視していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	児童(育成)手当支給事務		所管課・係	子育て支援課児童手当・医療助成係
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6160
予算書名称	児童(育成)手当支給事務		執行実績報告書ページ	97

1 事業の概要

<p>【児童手当】 昭和46年：児童手当法により75歳未満の第3子以降 対象月額3,000円 昭和61年6月：2歳未満の第2子 対象月額5,000円/第3子以降 対象月額10,000円 平成4年1月：1歳未満の第1子及び5歳未満の第2子以降対象 月額5,000円/第3子以降10,000円 平成12年6月：対象年齢が義務教育就学前に 平成16年4月：対象年齢が小学校3年修了前 平成18年4月：小学校修了前対象 平成19年4月：乳幼児加算(3歳未満対象)：3歳未満10,000円・3歳以上第1,2子5,000円・第3子以降10,000円 平成22年4月：子ども手当法・月額一律13,000円所得制限なし・中学校終了前児童の養育者対象 平成23年4月：子ども手当つなぎ法・22年度法に同じ 平成23年10月：子ども手当特措法・3歳未満15,000円・3歳から小学校終了まで第1,2子10,000円・第3子以降15,000円・中学生10,000円 平成24年4月：改正児童手当法・特措法と同額</p> <p>【児童育成・障害手当】 昭和44年4月：東京都交通遺児手当制度発足 昭和44年12月：東京都児童手当制度発足 昭和46年10月：区条例制定 昭和49年10月：東京都児童育成手当と名称変更 平成4年4月：支給対象を満18歳の年度末までに延長 平成24年8月：配偶者のDVで保護命令を受けた児童を養育している家庭に拡大</p>	事業開始年度	昭和46年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
次の一定要件に当する児童の養育者 児童手当：中学校修了前(15歳に達した以降の最初の3月31日まで)の児童 児童育成手当：父または母のいない18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童 障害手当：一定の障害状態にある20歳未満の児童		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
申請に基づき支給資格を認定し、手当を支給する		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
児童手当：家庭等における生活の安定が図られ、費用の心配なく児童が健やかに育成されている。 ひとり親世帯及び障害児養育世帯の生活の安定が図られ、費用の心配なく児童が育成されている	児童育成手当・障害手当：	状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支給月数	月数	目標値	-	-	-
			実績値	12	12	12
成果指標 (目的に対する指標)	児童・児童育成・障害手当受給者数	人	目標値	-	-	-
			実績値	20,251	20,587	20,893
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
受給者数の推移は、目標値とは性質を異にするが、経済不況等を要因とした家庭経済への逼迫感によって、手当に対する支給対象者の関心が高まっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度 歳出予算額	4,030,082	27年度 歳出決算額	4,025,519	27年度 執行率	99.9%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 有	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>児童手当法、児童育成手当条例に基づき実施している事業であり、家庭等における生活の安定や児童の福祉の増進を図るためには、必要であると考えます。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>子の養育に係る経済的支援は、生活基盤の整備がより有効と考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>現況届の審査事務など、委託可能なものは、すでに実施している。</p>				
(4)現状と課題	<p>支給要件の多様化に伴う認定作業の複雑化、作業時間の増大等的確に対応していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	法律の範囲内で継続して実施していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>複雑なケースを抱えている申請者が増えているため、申請者の状況をよく聞き取りし、児童の健全な育成ができるよう支援を継続していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	児童扶養手当支給事務(特別児童扶養手当支給事業含む)		所管課・係	子育て支援課児童手当・医療助成係
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6160
予算書名称	児童扶養手当支給事務(特別児童扶養手当支給事業含む)		執行実績報告書ページ	98

1 事業の概要

児童扶養手当(児童扶養手当法:昭和36年11月29日法律第238号) 昭和37年 児童扶養手当法施行 平成14年 児童扶養手当事務が都から区へ移譲される 平成22年 父子家庭へ支給対象拡大(8月) 平成26年 手当と公的年金等の併給制限の見直し 特別児童扶養手当(特別児童扶養手当等の支給に関する法律:昭和39年7月2日法律第134号) 昭和39年 重度精神薄弱児童扶養手当法により発足 昭和41年 特別児童扶養手当法施行	事業開始年度	昭和37年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	児童扶養手当: 父又は母のいない児童(18歳に達した日以降の最初の3月31日までの者又は、20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある者)を監護する母、支給要件に該当する児童を監護し、かつこれと生計を同じくする父又は当該父母以外の者で児童を養育する養育者 特別児童扶養手当: 20歳未満の障害児を監護している父もしくは母、又は当該父母以外の者で当該児童を養育する養育者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	申請に基づき受給資格認定後、手当を給付すること	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	児童扶養手当 ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られ、費用の心配なく児童が健全に育成されている。 特別児童扶養手当 障害児をかかえる家庭の安定が図られ、費用の心配なくこれらの児童が育成されている。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支給月数	月数	目標値			
			実績値	12	12	12
成果指標 (目的に対する指標)	児童扶養手当受給者数	人	目標値			
			実績値	1,855	1,796	1,764

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

受給者数は減少傾向にあるが、受給事由等について複雑なケースが増えている。
--------------------------------------

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
27年度歳出予算額	883,691	27年度歳出決算額	830,485	27年度執行率	94.0%	28年度歳出予算額	853,981
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
法律に基づくものであり、手当月額が高いため生活を維持するうえで不可欠な要素がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
子の養育に係る経済的支援は、生活基盤の整備がより有効と考えられるため。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
公的年金併給に伴い、調査等における郵送料等の事務経費が増加する見込み。				
(4)現状と課題	申請内容の確認に時間を要するケースが増えている。 第2子以降の手当額変更に伴い事務量が増加することが見込まれる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	法律の範囲内で実施していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	複雑なケースを抱えている申請者が増えているため、申請者の状況をよく聞き取りし、児童の健全な育成ができるよう支援を継続していく。 また、公的年金等との併給等の制度改正があった場合は、今後も、区報、ホームページでわかりやすく案内していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	子育て安心ステーション事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5608-6161
予算書名称	保育園における子育て支援事業(子育て安心ステーション事業)		執行実績報告書ページ	107

1 事業の概要

平成22年度に区立保育園で立ち上げ、次年度は私立保育園も加わり、登録を受けている。3年目に事業の見直し、「すくすくパスポート」を作成した。各園で行事参加や子育て相談、給食の試食等、支援の年間計画を提示し、パスポートに記載して利用する形をとっている。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
家庭で子育てをしている0歳児から就学前の乳幼児とその保護者					に対して	
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
保育園に登録した保護者に「すくすくパスポート」を配布。身体測定・給食の試食・行事への参加・子育て相談・園庭開放等により登録園と連携して子育て力アップを図る。					を実施したことで	
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
登録園の子どもの姿と職員の接し方を見て、遊び方等子育ての参考に。また身体測定や給食の試食等を通し健康・栄養についても参考に。子育てに必要な情報を伝え、子育て支援の輪を広げ、地域の子育て力を高めていく。					状態にする。	
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	すくすくパスポートの配布数	冊	目標値	-	-	-
			実績値	315	227	226
成果指標 (目的に対する指標)	登録数	人	目標値	-	-	-
			実績値	315	227	226
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
22年度公立保育園のみで始め、23年度私立保育園が加わったが、私立保育園からの登録は0件、24年度はパスポートを作成し、給食提供など内容をリニューアルすることで登録数が上がってきた。しかし、私立保育園からの登録数は上がらず、また26年度は保育園への入所数が上がってきたこともあり減少傾向、27年度は横ばい状態であるがこの事業は有意義で喜ばれているので継続が必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度歳出予算額	285	27年度歳出決算額	270	27年度執行率	94.7%
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	28年度歳出予算額
	無	無	無	無	
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	印刷製本費		収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象	
開始年度		根拠法令			
算定基準			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
核家族化、地域の繋がりの希薄化等により、子育ての悩み・保護者が仲間を求める思いは膨らんでいると思われる。よって事業は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
登録者が園行事等に参加し、子育てについて学ぶ場となっている。また登録者同士が友達になり、情報交換する場にもなっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
給食の体験事業での経費はかかるが、他は特になし。				
(4)現状と課題	複数園の登録による支援など、見直しを検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	入園前の保護者の不安解消につながる。
今後の方向性 (見直しの視点)	登録は1園に限っているが、複数の園での登録を受け付けるか検討		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	子育てひろば管理運営事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	子育てひろば管理運営費		執行実績報告書ページ	111

1 事業の概要

親同士、子ども同士の交流や情報交換ができる「ひろば」や各種子育てに関する講座などを実施する。安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、関係機関と連携を図りながら子育て全般に関する様々な相談に応えていく。子育て支援総合センターでは、ひろば事業は実施しないため、ひろば事業をさらに充実し、連携を強化することで相談体制を充実していく。また、ひろば事業を実施している区内の児童館との連携による相談体制のネットワーク化を図っていく。	事業開始年度	平成13年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
主に在宅で子育てをする保護者とその子ども	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
親同士、子ども同士の交流や情報交換ができる「ひろば」や各種子育てに関する講座など	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
子育てで孤立せず、児童虐待を未然に防止する	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延利用者数	人	目標値	59,050	58,000	68,000
			実績値	57,406	66,161	68,198
成果指標 (目的に対する指標)	登録者数(新規)	人	目標値	2,070	2,000	2,200
			実績値	1,877	2,085	2,179
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
・利用者数、登録者数(新規)及び相談件数ともに伸びている。 ・専門相談員を育成し(利用者支援研修等)、利用者がより身近なところで子育て相談ができるようにする。 ・子育てひろばを核としたひろばネット(ひろばネット:児童館・保育園等の地域のネットワークを強化し、身近な場所で利用者支援を充実させる)を充実させる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度 歳出予算額	126,317	27年度 歳出決算額	118,935	27年度 執行率	94.2%	28年度 歳出 予算額	112,777
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・親同士、子ども同士の交流や情報交換ができる場や、子育て相談を受ける「子育てひろば」は、孤立した子育て家庭の増加を防ぎ、児童虐待の未然防止につながる。                  ・身近なところで利用者支援ができる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>・両子育てひろばとも相談件数が伸びている。                  ・専門員による身近なところで利用者支援ができるので、利用者のリピート率が高い。                  ・各子育て講座等に係わる地域のボランティアの方との連携も、事業の有効なものとなっている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>・児童館、保育園等の地域のネットワークを強化し、両子育てひろばを核とした「ひろばネット」を充実させる。                  ・地域の中の子育てひろばとしての位置付けが認知されつつあり、さらに出張ひろばを実施することにより子育てひろばの効果及び効率的な運営を図る。</p>				
(4)現状と課題	<p>「子育てひろば」から離れている子育て家庭について対応する必要があるため、出張ひろばを拡大していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>親同士、子ども同士の交流や情報交換、子育てに関する相談を受ける「ひろば」は、孤立する子育て家庭の増加を防ぎ、児童虐待の未然防止にもつながっていくため、出張ひろばを含め保護者の利用を拡充していく。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>ひろば事業を行っている両国・文花子育てひろばを子育て支援総合センターのランチとして位置付け、ひろば事業を充実し連携を強化することで相談体制を充実していく。                  子育てひろばと児童館等の連携を強化し、地域子育て支援拠点(子ども版地域包括センター)としていく。さらに、その機能である「相談」「地域連携」「広報」を中心とした事業内容を行い、利用者支援事業を確実に実施していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第4回定例会	
	要旨	<p>・曳舟駅もしくは東向島駅周辺と、本所の北部地域の2か所に子育てひろばの早期増設を求める。                  ・臨時に利用できるサービスの充実も図るべき。                  ・親子で通える場所の選択肢を増やすべき。</p>	

事務事業名	緊急一時保育事業費		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	緊急一時保育事業費		執行実績報告書ページ	110

1 事業の概要

保護者の死亡、失踪、離別、病気、出産または家族の看護・介護等により、保護者が一時的に保育できない場合に、緊急一時保育枠を設けた区立保育園(平成27年度は9園)・私立保育園(1園)・認証保育所(1園)、または定員に空きのある区立保育園・私立保育園・認証保育所で保育する。	事業開始年度	昭和57年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
保護者の病気、出産等により、緊急に保育を必要とする区内に住所のある6ヶ月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
緊急一時保育枠を設けた公立保育園、私立保育園、認証保育所または定員に空きのある公立・私立保育園、認証保育所で事業		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
適切な保護を与えることにより、安心して健康に生活できる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延受付件数	件	目標値		120	120
			実績値	114	134	149
成果指標 (目的に対する指標)	延保育日数	日	目標値			
			実績値	2,002	2,315	2,418
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>元々は保育所の定員空きや枠を設けた認証保育所で実施していた制度であるが、現在は公立保育園に定数外で枠を設けて実施している。</li> <li>平成26年度から施設型小規模保育所が追加された。</li> <li>里帰り出産のために、私立保育園と認証保育所で緊急一時枠を設けているが、保育園の受入れ体制から枠の確保が困難な状況である。</li> </ul>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度歳出予算額	2,883	27年度歳出決算額	2,533	27年度執行率	87.8%	28年度歳出予算額	2,891
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	緊急一時保育料			収入額	2,221
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>保護者が病気・出産等の理由で一時的に児童の保育ができない場合に利用するものであり、年々需要も増えており、公的に保育を保障する必要がある。実家の祖父母が高齢等の理由により、親族の支援が得られない保護者が増加していることから、事業を中止した場合の影響は大きいと考える。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>年々、需要は増加している。児童が適切な保育を受けることができることで、保護者が病気治療等に専念することができる。公立保育園のほか、私立保育園等でも枠を設けて実施している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似事業であるショートナースリー(短期保育)とは、事由や枠の有無等の違いがあるため、統合は難しい。私立保育園等で保育枠を確保するための費用負担は大きい、需要から考えると必要な経費であると考え。受益者負担の適正性に関しては、利用者の収入に応じた負担となっている。</p>				
(4)現状と課題	<p>緊急一時保育枠を設けている公立保育園が限られているため、保護者の住所地から遠方の保育園となる場合も多々ある。枠を設けている公立保育園の拡大が課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>保護者の病気・出産時に、保育を頼める人が身近にいない家庭が増加している。このような状況に対応するため、平成21年度から公立保育園で緊急枠を設け、さらに、平成24年度からは、公立保育園1園、指定管理保育園に4名の定員増をして実施している。平成26年度から小規模保育所が追加された。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>区内で保育園入所待機者が出ている中、緊急一時枠の増加は難しい状況ではあるが、引き続き保育所等の設置者に働きかけ、緊急一時枠を確保していく。また、区内保育施設の保育料の改定(平成28年度から30年度までの3か年で段階的に改定予定)に伴い、当事業の保育料についても関係課と調整をしながら検討していく。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	ショートナースリー(短期保育)事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	ショートナースリー(短期保育)事業		執行実績報告書ページ	110

1 事業の概要

短期の仕事や通院などで保護者が一時的に保育できない場合に、私立保育園の定員の空きを利用して、短期間保護者に代わって児童を保育する。	事業開始年度	平成5年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区内に住所のある生後6ヶ月から小学校就学前までの集団可能な乳幼児	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
私立保育園の定員の空きを利用して、短期間保護者に代わって児童の保育	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
短期就労や通院等で保護者が一時的に保育できない場合でも安心して健康に生活できる	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
<b>種類</b>	<b>指標名(指標の説明)</b>	<b>単位</b>	<b>年度</b>	<b>H25年度</b>	<b>H26年度</b>	<b>H27年度</b>
活動指標 (手段に対する指標)	延受付件数	件	目標値		2	7
			実績値	1	4	21
成果指標 (目的に対する指標)	延保育日数	日	目標値			
			実績値	7	32	122
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
・私立保育園の定員の空きを利用して実施しているため、空きがないと利用できない状況であるが、平成27年度においては私立保育園の開設数の増加に伴い、受付件数及び保育日数が飛躍的に増加した。 ・幼稚園の夏休み期間利用のニーズも高まってきている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度歳出予算額	286	27年度歳出決算額	269	27年度執行率	93.8%	28年度歳出予算額	375
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>パート就労等をしている保護者が、幼稚園に通う児童(3～5歳児)の長期休みの際に利用している。その他の事由の場合は、利用希望があっても定員に空きがなく、利用できない場合が多い。事業を中止した場合、利用希望者には一時保育やファミリー・サポート・センター等を利用してもらうことになる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>27年度は新規保育園開設に伴い利用が拡大したが、定員の空き状況に左右される側面が大きい。幼稚園に通う児童の保護者にとっては有効であるが、利用できない場合も多いため、不確実性が高い事業である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似事業である緊急一時保育とは、事由や枠の有無等の違いがあるため、統合は難しい。事業経費の増減は、保育園の定員の空きに左右される。受益者負担の適正性に関しては、利用者の収入に応じた負担となっている。</p>				
(4)現状と課題	<p>私立保育園の定員の空きを利用する制度のため、利用希望者がいても希望できない場合が多いことが課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	私立保育園の定員に空きがある場合のみ利用できるため、利用者の希望に応える制度に変える必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>パート就労等をしている保護者が、幼稚園に通う児童(3～5歳児)の長期休みの際に本事業を利用していることが多い。今後とも、保育園の新設時には利用枠を確保していく。また、区内保育施設の保育料の改定(平成28年度から30年度までの3か年で段階的に改定予定)に伴い、当事業の保育料についても関係課と調整しながら検討していく。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業費		執行実績報告書ページ	110

1 事業の概要

義務教育修了前の児童を養育している家庭の保護者がひとり親になった時や、一時的疾病、出産前後等で家事や育児等の日常生活に支障が生じた時に、ホームヘルパーを派遣して家事等の援助を行う。平成22年度から、養育支援訪問事業として支援が必要な家庭にも派遣している。また、平成26年度から利用要件を拡大し、第1子の出産の時から産前にも利用できるものとし、ひとり親家庭については義務教育修了まで利用できるものとした。	事業開始年度	昭和56年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
義務教育修了前の児童を養育している家庭の保護者がひとり親になった時や、一時的疾病、出産前後で家事や育児等の日常生活に支障が生じた保護者		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
保護者の一時的疾病や出産等により、家事・育児に支障をきたす場合に、一定期間ホームヘルパーを派遣し、家事援助		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
保護者を支援し、児童の健全な育成が図れる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	派遣件数	件	目標値	60	60	60
			実績値	59	55	58
成果指標 (目的に対する指標)	派遣日数	日	目標値	400	490	400
			実績値	487	422	361
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・出産や病気等により日常生活に支障をきたしている家庭の利用件数が増加している。また、長期疾病等による利用も増えている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度 歳出予算額	2,063	27年度 歳出決算額	1,229	27年度 執行率	59.6%	28年度 歳出 予算額	2,938
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	家事援助事業収入			収入額	502
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>特に出産前後での利用希望者が多く、今後もその傾向は続くと考えられる。遠方や高齢等の理由で、親族等の支援を受けられない利用者も多いため、事業の需要は高い。事業を中止した場合、その影響は大きいと考える。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>派遣件数は横ばいであるが、特に出産前後の利用希望者が多いため、派遣日数は短めになる傾向にある。民間のヘルパー会社に委託しており、履行状況も良好であるため事業実施の手段の有効性は高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似する事業である社会福祉協議会の「ハート・ライン21」は、ヘルパーが民間のヘルパー会社ではなく、区民であるため、事業の統合は難しい。派遣日数の減少に伴い、事業経費は減少傾向にあるが、委託料の単価設定が相場に比べて低いため、検討が必要である。受益者負担の適正性については、利用者の収入に応じた負担となっている。</p>				
(4)現状と課題	<p>民間のヘルパー会社に委託しているが、相場に比べて委託料が低いため、受託する事業者が限られてしまうことが課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	核家族化により、産後等に家事援助を必要としている世帯も多い。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>民間のヘルパー会社に本事業を委託しているが、世間相場から比べて委託料が安価であるため、ヘルパー会社から委託料増額の要望もある。そのため、受益者負担として家事援助の目的の公平性・効率性の観点から利用料金の見直しを実施し、受託するヘルパー会社を拡大し、本事業の利用を促進していく必要がある。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第4回定例会	
	要旨	ネウボラ事業を導入し、切れ目のない支援が受けられるようにするべき。	

事務事業名	子どもショートステイ事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	子どもショートステイ事業費		執行実績報告書ページ	110

1 事業の概要

保護者が疾病や冠婚葬祭、出張、育児不安等により、一時的にお子さんを養育することが困難な場合、区が委託する乳児院・児童養護施設で短期間児童を養育する。	事業開始年度	平成11年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
疾病・冠婚葬祭・出張・育児不安等により、一時的に子どもを養育することが困難な保護者	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
一時的に養育が困難な保護者に代わって、適切な養育	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
家族の精神的・身体的な子育ての負担を軽減させ、虐待等の未然防止につなげる	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
<b>種類</b>	<b>指標名(指標の説明)</b>	<b>単位</b>	<b>年度</b>	<b>H25年度</b>	<b>H26年度</b>	<b>H27年度</b>
活動指標 (手段に対する指標)	延受付件数	件	目標値		10	15
			実績値	9	12	9
成果指標 (目的に対する指標)	延利用日数	日	目標値		42	50
			実績値	39	51	45
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
・区が委託する乳児院・児童養護施設まで距離があり、その理由で利用件数が減少していることもある。 ・養育困難家庭については、未然に防止する各種の講座や相談体制を充実させていることも、実績の減少の一助となっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度 歳出予算額	5,100	27年度 歳出決算額	4,833	27年度 執行率	94.8%	28年度 歳出 予算額	5,423
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>育児不安等による利用が多く、虐待予防の意味合いからも必要な事業である。事業を中止した場合は、児童相談所の一時保護等を利用することになるが、利用できない場合も多いため、影響が大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>利用件数・日数はやや減少傾向であるが、今後も一定の需要が見込まれる。現在は区外の乳児院と児童養護施設で実施しているが、送迎等の負担を考えると区内での受け入れ体制の確保が必要である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>強いていえば児童相談所の一時保護が類似する事業とは言えるが、管轄やそもそもの目的が異なることから統合は難しい。事業経費の負担は大きい。乳児院の保育枠を確保するために必要である。受益者負担の適正性については、利用者の収入に応じた負担となっている。</p>				
(4)現状と課題	<p>乳児院と児童養護施設が区外にあるため、利用希望があっても送迎できない等の理由で利用できないことも多いことから、区内の協力家庭制度の導入が急務である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、児童虐待防止のためにも必要な支援である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>乳児院の受入枠については、常時1床の確保を継続していく。さらに、家庭的雰囲気の中でのサービス提供及び、学校等への通学が可能な区内の協力家庭制度の導入を図る。ただし、本事業の実施場所を施設または協力家庭のどちらかにするか判断については、ケース内容によるため今後も引き続き子育て支援総合センターで行うこととする。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年予算特別委員会(平成28年3月7日)	
	要旨	協力家庭は、児童相談所移管後どうなるのか。	

事務事業名	すみだ子育て支援ネット「はぐ(Hug)」(旧名称:在宅子育てママ救急ショートサポート事業)		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	墨田区訪問型保育支援事業		執行実績報告書ページ	110

1 事業の概要

平成26年4月から、これまでの「在宅子育てママ救急ショートサポート」、「病後児保育」、「緊急預かり」、「療育タイムサポート」事業に「エンジェルサポート」加え、区が養成・認定した子育てサポーターまたは病後児サポーターが保育を必要とする保護者の自宅を訪問し、家庭で保育を支援する。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>							
急な発熱や体調不良により保育が困難で、生後43日から就学前の子どもを自宅で養育する保護者、療育事業所に同行するため他の子の保育が困難な保護者、及び産後43日未滿で心身回復が必要な保護者						に対して	
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>							
区で養成した子育てサポーターまたは、病後児サポーターを体調不良や通院等で保育が必要な保護者の自宅へ派遣して保育						を実施したことで	
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>							
乳幼児の健全な育成及び子育ての環境を整備する						状態にする。	
<b>目的を達成するための指標</b>							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延利用時間数		時間	目標値	2,600	2,900	
				実績値	2,824	4,356	5,986
成果指標 (目的に対する指標)	子育てサポーター総人数		人	目標値	90	110	
				実績値	104	118	133
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>							
・利用時間が大幅に増加しているのは、利用の選択肢が広がったこと及び、本事業が認知されたことによるものと考えられる。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度歳出予算額	14,026	27年度歳出決算額	14,026	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	13,058
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	有	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本事業が認知されるとともに需要も増加しており、今後も増加傾向が見込まれる。あらかじめ数日前の予約が必要な一時保育と違い、突発的・急な保護者の通院等に対応できる本事業の需要は大きい。児童虐待防止の意味合いからも事業を中止した場合の影響は大きいと考える。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>実績は年々増加傾向にあり、今後もその状態が続くと考えられる。委託先である「NPO法人病児保育を作る会」の履行状況も良好であり、手段の有効性は高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似事業である「ファミリー・サポート・センター事業」との統合に関しては、「はぐ(Hug)」は子育て支援サービスであり、「ファミリー・サポート・センター事業」は地域の支え合いを目的としており、そもそもの目的が異なることから統合は難しい。また、利用の増加に伴い、事業経費は増加傾向にある。受益者負担の適正性については、利用者の収入によらず一律である。</p>				
(4)現状と課題	毎年新たなサポーターの養成を行っているが、人数の確保が困難である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	本事業の情報を区民へ広く周知することが必要である。と同時に、子育てサポーターの登録者の増加及び質の確保を図っていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	サポーター養成講座は、国で定めた子育て支援員研修(ファミリー・サポート・センター事業)以上のシラバスで実施しており、高度な育児支援も可能としている。今後は、エンジェルサポートを中心として、家事支援も同時に希望する家庭への支援が可能になるような仕組みが必要である。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	平成27年第4回定例会	
	要旨	ネウボラ事業を導入し、切れ目のない子支援が受けられるようにすべき。	

事務事業名	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業		執行実績報告書ページ	111

1 事業の概要

子育て家庭を多角的に応援できるように子育て支援サービスを充実するとともに、子育てサポーターや子育て家庭を対象とした講座や講演会を実施している。また、区内で幅広く活動している自主サークルなどの掘り起しを行い、子育て支援総合センターへの団体登録を増やしつつ、子育て支援のネットワークを広げ活躍できるように支援を行う。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内で活動する子育て団体や個人		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
自主的に学習したり、育てあったりすることの支援		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
地域でのネットワークが構築され、地域で子育てができる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	子育てサポーター総人数	人	目標値		110	150
			実績値	104	118	133
成果指標 (目的に対する指標)	子育てサポーター養成講座数	回	目標値		2	2
			実績値	1	1(10日)	2
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・平成27年度は子育て支援ネットワーク会議を年2回実施した。さらに、子育てサポーター及びはく会員交流会も実施し、着実に地域でのネットワークが構築されつつある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度 歳出予算額	75	27年度 歳出決算額	48	27年度 執行率	63.7%	28年度 歳出 予算額	162
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>養成した子育てサポーター(サポート会員)の活動先である「訪問型保育支援事業」や「ファミリー・サポート・センター事業」の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えられる。子育てに支援を必要とする家庭と子育ての応援を希望する家庭のマッチングを行うことで、区民同士の相互援助が可能となる。サポーターの養成を中止した場合、他に代わる手段は民間のベビーシッター等のみとなるため、影響は大きいと考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>サポーターの登録人数は増加しているが、新たにサポーターとして登録する人数の確保が年々困難になってきている。サポーター養成講座の在り方や回数等の検討が必要である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>類似する事業は見当たらない。事業経費に関しては横ばいである。受益者負担の適正性については、該当しない。また、子育てのネットワーク化を構築することにより、事業の効率性が高められると考えられる。</p>				
(4)現状と課題	<p>サポーター(サポート会員)を希望する区民の確保が困難である。また、子育てのネットワーク化は必要であるが、子育て支援ネットワーク化会議を開催しても出席者が少なく、今後の運営について検討する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	子育て家庭を多角的に応援できるように、人材を育成し、地域の子育てのネットワークを構築していく。
今後の方向性(見直しの視点)	区内で活動している自主グループ等の掘り起しを行うほか、子ども・子育て会議の乳幼児部会で検討課題としている「子育て支援ネットワークづくり」との協働設置等を視野に入れ、幅広く子育て支援活動を実施できる仕組みづくりやネットワーク化を構築する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	ファミリー・サポート・センター事業費		執行実績報告書ページ	111

1 事業の概要

区民による会員制の組織をつくり、区民の相互援助活動により、保育園・幼稚園・小学校・学童クラブの送り迎え及び一時的な保育等を行う。	事業開始年度	平成11年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
保育園、小学校、学童クラブなどの送迎や保護者の病気その他休養により保育を必要とする区内在住の生後43日から小学校6年生までの児童		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区民による会員制の組織をつくり、会員の増員を図り、相互援助の斡旋及び調整		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
地域における子育てを支援する相互援助活動が円滑に行われる。 ファミリー会員(援助を受けたい方)の子育て要望に、サポート会員(援助をする方)が応え、仕事と育児の両立ができる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	活動件数	件	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,555	3,577	4,196
成果指標 (目的に対する指標)	会員数	人	目標値	500	500	700
			実績値	406	667	980
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・平成22年度には、会員数拡大のためサポート会員の登録要件を緩和したが、平成25年度に活動を休止している会員を登録から削除をし、次回は平成28年度末に行う予定である。 ・活動件数は、本事業が認知されてきたことにより回復しつつあるが、サポート会員の確保が困難で利用を断るケースもある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度歳出予算額	8,287	27年度歳出決算額	7,789	27年度執行率	94.0%	28年度歳出予算額	8,287
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業に関する需要は高いが、ファミリー会員に比べてサポート会員が少ないため、調整が困難になりがちである。特に保育園や学童保育等の送迎でのニーズが高い。事業を中止した場合の影響は大きいと考える。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>活動実績は回復傾向にあるが、サポート会員の確保が困難なため、調整が困難になりがちである。委託先である墨田区社会福祉協議会では「ファミリー・サポート・センター事業」だけでなく「ミニ・サポート事業」「ハート・ライン21事業」も併せて行っている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似事業である「訪問型保育支援事業」との統合に関しては、「はぐ(Hug)」は子育て支援サービスであり、「ファミリー・サポート・センター事業」は地域の支え合いを目的としており、そもそもの目的が異なることから統合は難しい。また、事業経費はやや減少傾向にある。受益者負担の適正性については、利用者の収入によらず一律である。</p>				
(4)現状と課題	<p>毎年「集中講座」を開催し、サポート会員の養成を行っているが、サポート会員の人数確保が困難である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	保育所・幼稚園・学童の送迎や、その帰宅後の預かり等、区民ニーズは高い。地域における相互扶助活動を活性化させるためにも必要な事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>平成27年度末で、サポート会員158名に対し、その約5倍の818名のファミリー会員の登録者数となっている。今後は、元気な高齢者をいかに本事業へのサポート会員として登録者を増加できるかが、本事業の鍵となると考えられる。そのためにも、委託先の墨田区社会福祉協議会と連携をとり事業をPRし、質の高いサポート会員の増加を図る。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第4回定例会	
	要旨	ファミリー・サポート・センターのサポート会員を増加するため、老人クラブなどにおいて60代の方々へのPRが必要と考える。	

事務事業名	地域子育て支援拠点事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	地域子育て支援拠点における利用者支援事業費		執行実績報告書ページ	111

1 事業の概要

子ども及び保護者、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるような支援を行うため、専門相談員の育成のための基礎研修を行う。また、相談対応能力のための研修及び様々なサービスに関する知識収集のための社会資源研修を実施する。 さらに、ひろばネットを充実させ、両国・文花子育てひろばを核として、児童館・子育て団体等の地域のネットワークを強化し、身近な場所での利用者支援を充実させる。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
子育てひろば、児童館等の利用者支援を行う者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
基礎研修及び社会資源研修					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
子育て中の親子にとって身近な場所で相談に応じ、個別の家庭の状況を把握して、適切な施設・事業へつなげる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	基礎研修受講者		人	目標値			
				実績値			63
成果指標 (目的に対する指標)	社会資源受講者		人	目標値			
				実績値			99
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
・平成27年度から利用者支援事業を、子育て支援総合センター、両国・文花子育てひろば・保育コンシェルジュの4か所で開始した。さらに、11月から保健センター2か所を含め計6か所で実施している。 ・児童館及び子育て支援団体等の職員が、基礎研修及び社会資源研修を受講し、身近な場所での利用者支援事業を開始できる体制を整えることができた。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度歳出予算額	810	27年度歳出決算額	757	27年度執行率	93.4%	28年度歳出予算額	68
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>子ども・子育て支援制度の開始により、国の定めた13事業の中の1つとして、地域子育て支援拠点事業(子ども版地域包括センター)として位置付け、身近な場所で子育て支援の情報提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施することが大変重要である。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
<p>子育て中の親子(妊婦を含む。)等の悩みに対し、相談対応をしながら個別ニーズの把握に努めることにより、育児不安や児童虐待防止につながる。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>子育て中の親子が身近な場所で相談することにより、利用者支援として助言・情報提供を行い、相談内容のワンストップ化または、より専門的な場所を紹介し、スムーズな相談が可能となるよう、専門相談員を子育てひろばや児童館等に配置する。</p>			
(4)現状と課題	<p>利用者支援専門員の人材育成が急務であり、子育てひろばや児童館等スタッフの意識向上が必須となる。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	子ども及びその保護者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線に寄り添う支援が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>平成27年度から子育てひろば2か所、保育コンシェルジュ、子育て支援総合センター、保健センター2か所の計6か所で本事業を実施しているが、平成29年度からは児童館も含めた計17か所で実施することになるため、人材育成は急務である。また、本事業の遂行に当たっての協働の体制づくり及び、社会資源の開発を今後実施し、子ども版地域包括センターとして位置付けていく。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年第1回定例会 福祉保健委員会(平成28年3月22日)
	要旨	利用者支援事業を行うことにより、業務は増加しないのか。また、もし負担が多くなれば、指定管理料について柔軟に対応してほしい。